






令和7年 **3**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  「高リスク」下水管 全国 3400 キロ 予防的修繕欠かせず
- (2)  主要下水管も定期点検 国交省義務付け 埼玉陥没で対象拡大
- (3)  台風発生 7日前に予想 気象庁、「24時間前」から前倒し
- (4)  下水管、耐用年数超え 380 km
- (5)  「気象防災のプロ」自治体に 河川・土壌のリスク分析

(1) 「高リスク」下水管 全国 3400 キロ

予防的修繕欠かせず 道路陥没招く腐食、影響大きく

*国土交通省は、腐食しやすい下水道管路については5年に1回以上の点検を自治体に義務付けしています。

*2024年9月末時点で点検対象となっている管路は、全国の総延長49万kmのうち3,463 km。

*2022年度の陥没は全国で2,625件。

*下水道が先行して整備された大都市が1,528件(2022年度)と6割弱を占めます。

*全国の下水道管のうち標準的な耐用年数とされる50年を経過したのは、2022年度末時点で3万km。

(2025年2月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 主要下水管も定期点検 国交省義務付け

埼玉陥没で対象拡大 「5年に1回以上」頻度議論

*国土交通省は管の口径が大きく利用人口が多い下水管について、5年に1回以上の定期点検を義務化する方向で検討。

*下水道は全国の総延長が49万km、定期点検の対象は約3400 km(2024年9月末時点)。

*5年に1回以上としている定期点検の頻度が適切かどうか議論します。

(2025年2月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 台風発生 7 日前に予想

気象庁、「24 時間前」から前倒し

建設・交通、備え早く 2030 年めど

*現在の台風情報は、熱帯低気圧が 24 時間以内に最大風速 17M 以上の台風に発達すると予想した段階で発表を始めます。

*気象庁は、発表を始めるタイミングを現在の 24 時間前から 7 日前に早めます。

*早い段階でリスクを周知する狙いは、自治体の避難所の開設準備や住民の防災行動を促すほか、産業界のニーズに応えることにあります。

*海面水温の上昇を背景に、熱帯低気圧が日本付近で急発達するケースが増える可能性があります。

(2025 年 2 月 15 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 下水管、耐用年数超え 380 km

広域敷設分、20 年後 12 倍に 財源・補修の職員不足

*全国 49 万kmの下水道管のうち、都道府県が管理するのは 2022 年度末時点で約 7800 km。

*耐用年数を超える都道府県管理の管路は 2025 年度時点で約 380 km。

*2045 年度には 12 倍に。

*下水道事業の都道府県自治体職員は 2023 年に約 4100 人で、約 30 年前から 4 割弱減少。

*独立採算を原則とする下水道事業は、8 割が運営費を賄えない「原価割れ」状態。

*下水道が原因の道路陥没は 2022 年度に 2625 件で、半数は 6～9 月に発生。

*管路内の温度が上昇すると腐食の原因となる硫化水素が発生しやすくなります。

(2025 年 2 月 19 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(5)  「気象防災のプロ」自治体に

河川・土壌のリスク分析 土砂災害時+事前の備え助言

- * 「気象防災アドバイザー」の制度は2017年度に国が創設。
- * 対象は気象台の管理職として防災業務に携わった元職員や、災害対応の研修を受けた気象予報士ら。
- * 2024年10月時点で273人。
- * 河川ごとの水位上昇や土壌の含水量といったリスクを分析。
(2025年2月19日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

